



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東証 第一部

コード番号 7456 (URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 芳明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田代 芳孝

TEL (03) 5381-0001

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月中間期	57,483	(8.2)	2,296	(53.3)	2,429	(46.5)
平成 16 年 9 月中間期	53,141	(24.9)	1,498	(81.7)	1,658	(94.1)
平成 17 年 3 月期	107,980		3,549		3,787	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	1,441	(53.1)	66	67		
平成 16 年 9 月中間期	941	(76.2)	43	54		
平成 17 年 3 月期	2,053		94	18		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 88百万円 16年9月中間期 84百万円 17年3月期 131百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 21,626,320株 16年9月中間期 21,626,719株 17年3月期 21,626,600株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	43,012	21,118	49.1	976	50
平成 16 年 9 月中間期	35,155	18,687	53.2	864	07
平成 17 年 3 月期	36,205	19,839	54.8	916	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 21,626,320株 16年9月中間期 21,626,616株 17年3月期 21,626,320株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 9 月中間期	412	210	325	1,508
平成 16 年 9 月中間期	1,170	221	747	1,331
平成 17 年 3 月期	681	447	445	1,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	115,000	4,200	2,530

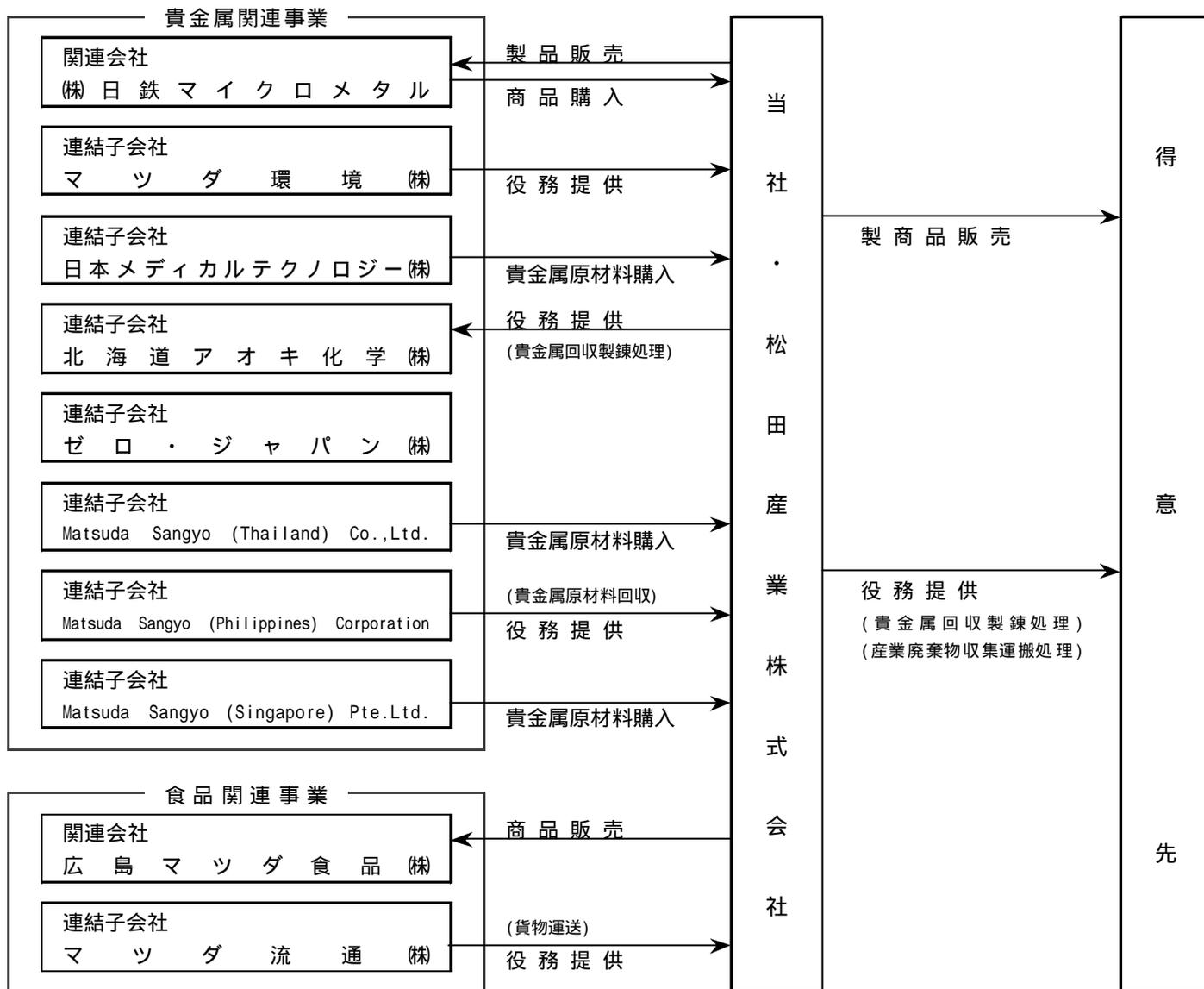
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円 21銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

「企業集団の状況」

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社および関連会社 2 社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。

2. 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

「経営方針」

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社は、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

会社の利益分配につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた株主への利益還元を組み合わせることによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この施策の一環として、前期には売上高が初めて1千億円の大台に乗ったことを記念して2円の記念配当を加え、12円配当を実施いたしました。当期においては中間期の業績を踏まえた通期業績予想が当初見込みを上回る見通しとなったことから、配当予想を修正し、期末配当金を前期に対し5円増配の17円とすることと致しました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を促す有用な施策であると考えております。当社は、現在投資単位を100株としておりますが、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、実施について検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標の指数として、総資本経常利益率（ROA）9%以上、株主資本比率55%以上を掲げておりましたが、前期において総資本経常利益率（ROA）は目標値を上回り、株主資本比率もほぼ目標値に達しました。当期からは、総資本経常利益率（ROA）目標を10%以上に引き上げ、引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、主要対象業界であるIT関連産業が、デジタル製品の市場拡大などにより、世界的な規模での成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、当社は昨年、フィリピンにおける現地法人の設立（平成16年2月）に続いて、上海に駐在員事務所を設置（平成16年8月）しました。また、従来のシンガポール支店を本年2月に現地法人とし、新たな体制での営業強化を図

っております。

このように近年拡充・強化してまいりました海外拠点の活用も含めた営業展開により、国内外の貴金属原料回収量の量的拡大をさらに推し進めるとともに、メッキ用化成品やボンディングワイヤ、マイクロボールなどの電子部材の販売拡大を図ります。半導体装置部品の精密洗浄事業におきましても、顧客の要求する高度な品質の確保に努め、取扱量の拡大を目指します。

環境部門においては、適正処理に対する社会的なニーズが高まる中であって、当社の保有する全国の許可網にもとづく収集運搬・処理ネットワークの活用により、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持・強化を基本にした多様なサービス提供を行い、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。当中間期におきまして、当社は、日本環境安全事業株式会社（JESCO）から「東京 PCB 廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」の認定を受けました。これにもとづき、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内の区域内における PCB 廃棄物の収集と東京 PCB 処理施設への運搬の事業を順次推進してまいります。また、子会社ゼロ・ジャパン(株)においては、PCB 処理施設に向けた VTR（真空加熱分離装置）の販売等に取組んでまいります。

生産部門では、中長期的な展望を踏まえ、貴金属回収原料の量的増加と質的な多様化に対応した処理技術の確立と設備増強を進めます。また、一部の老朽化設備の更新もを行い、効率的な処理体制の構築を図ります。研究開発面では、原料処理技術の向上に取組むとともに、顧客のニーズに応じたメッキ用化成品の開発など、独自技術に基づく新製品の開発に取り組めます。

食品関連事業につきましては、鶏肉ブロイラーの輸入規制など、供給面での制約が継続すると見られる中で、仕入ソースの多様化やサービスの差別化をさらに進め、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。このためにも、品質保証機能のさらなる充実・強化を図り、顧客への新規商材の提案機能の充実を図ります。また、当社の幅広い調達能力を生かした外食産業向けの販売拡大にも積極的に取組んでおり、「生鮮野菜物流センター」による情報システムを活用した店舗配送サービスの充実も着実に進めてまいります。

管理面におきましては、リスク管理の強化や内部統制の充実を図るとともに、金属系業務システムの ERP 化など、より効率的な業務体制の構築を進めてまいります。当社は、本年 6 月に開催された取締役会において、「トータルリスクマネジメント委員会」の設置を決議いたしました。これは、ますます複雑化・多様化するリスクに適切に対処するために、一元化した体制のもとでリスク管理を強化するための体制整備を図ったものであります。

なお、将来的に会社の事業運営、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることと認識している事項としては、次のようなものが揚げられます。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場

の変動による影響を受けるという点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。

当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

商品

当社の商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるという点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

(2)当社の食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社の食品関連事業（平成 17 年 9 月期の売上高構成比 39.5%）は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。最近の食品に関する問題において、当社は産地表示の強化、異物混入対策の強化などを行うとともに、安全性確保においても、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取組むなどにより、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。

(4)廃棄物等の管理について

当社の製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気中の排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1)経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月 1 回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月 1 回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

(2)リスクマネジメントの充実

当社は、リスクマネジメントの一層の充実を図るため、「トータルリスクマネジメント委員会（TRM 委

員会)」を設置し、リスクの低減、リスクの顕在化に伴う被害の最小化などに向けた積極的な活動を行っております。

(3) コンプライアンス重視

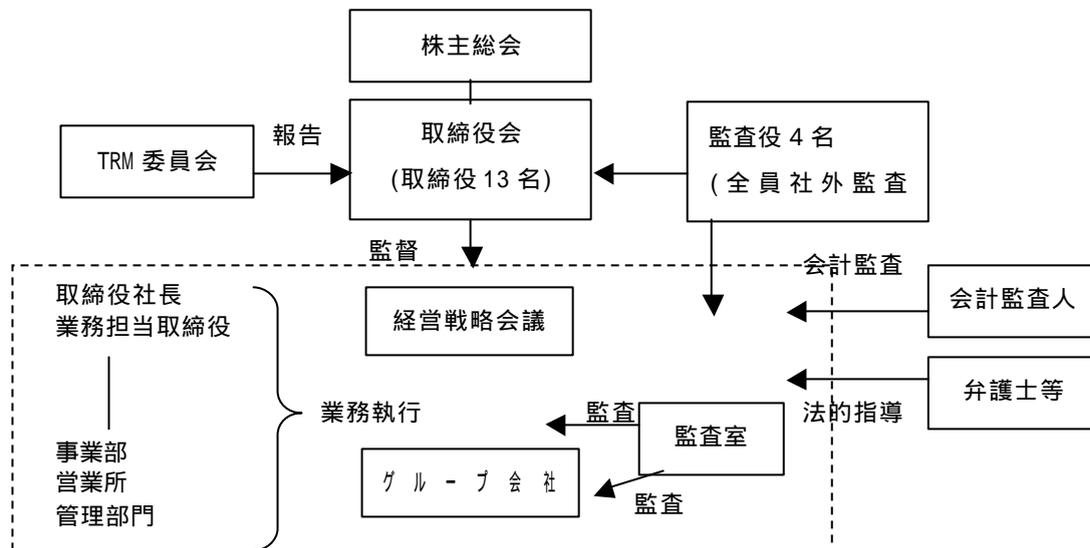
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

(4) 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上に IR 情報の開示を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 (平成 17 年 9 月 30 日現在)



取締役会は、全 13 名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。

全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。

監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それによって当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しております。

会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

TRM 委員会は、リスクマネジメントに関わる計画の策定、実施等に責任を負うとともに、実施の状況について取締役会に報告することとしております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、1名は公認会計士、1名は税理士であり、もう2名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全国の事業場を対象に周知徹底を図りました「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォローアップ活動を推進いたしました。また、前述のとおり本年6月に「トータルリスクマネジメント委員会(TRM)」を設置いたしました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

「経営成績および財政状態」

経営成績

1. 当期の業績の概要

(1) 全般的概要

当中間期における我が国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資は増勢基調を強め、個人消費が緩やかに増加するなど、比較的堅調に推移いたしました。

この中で当社の貴金属関連事業を取り巻く事業環境については、IT関連分野の在庫調整終了など半導体・電子部品業界に回復傾向がみられました。一方、食品関連事業においては、各種食材の輸入規制品や末端価格低迷等については大きな変化が見られず、全般的に厳しい状況に置かれました。

このような状況の中で当社は、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属部門が回復基調の半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品部門も厳しい状況の中、水産品が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前年実績を上回りました。

この結果、当中間期の売上高は57,483百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は2,296百万円(前年同期比53.3%増)、経常利益は2,429百万円(前年同期比46.5%増)、中間純利益は1,441百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

(2) 部門別概要

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産回復により、貴金属リサイクル原料の回収が増加傾向となりました。

この中で、金製品は、化成品販売が減少いたしました。また、地金相場の上昇の影響を受け、金地金の売

上は増加いたしました。銀については、単価の上昇が寄与して売上増となり、白金族製品は、地金の販売数量減少などにより売上が減少いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売においても、期の後半に増加に転じたものの対前年同期ほぼ横ばいの売上にとどまりました。また、当中間期においては、子会社「ゼロ・ジャパン(株)」のPCB処理用VTR(真空加熱分離)設備の売上が計上され、連結業績に寄与いたしました。

環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う感材営業部門の全体的な縮小傾向に対応しつつ、全国収集・運搬網などのインフラやISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術を活用した多角的なサービス提供を推進しております。当中間期においては、日本環境安全事業株式会社(JESCO)から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」の認定を受け、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内に存するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の収集運搬事業を展開する体制を整えることができました。

これらの結果、貴金属関連事業における当中間期の売上高は34,770百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は1,728百万円(前年同期比75.3%増)となりました。

食品関連事業におきましては、消費が緩やかに増加傾向を示している一方、鶏インフルエンザ問題の影響による中国、タイからの鶏肉ブロイラーの輸入禁止や国内鶏卵の供給減など、供給面からの厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を図るとともに、顧客の求める商品・サービスの提供、販売の拡大に努めてまいりました。この中で、当期は、鶏卵などの販売数量の減少があったものの、水産品や肉類の取扱量が増加し、売上面・損益面とも前年を上回りました。

この結果、食品関連事業における当中間期の売上高は22,712百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は568百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

2. 通期の業績の予想

下期における当社を取り巻く事業環境につきましては、設備投資や個人消費など内需の回復傾向が継続するという見方がある一方、原油価格の高騰が内外経済に与える影響が懸念されるなど、なお予断を許さないものがあります。

この中で貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、IT関連業界の回復傾向に合わせて、貴金属加工品、化成品等の販売や、貴金属原料の回収や精密部品の洗浄など、顧客企業のニーズに合わせた営業の強化を図り、国内におけるシェア・アップと海外における新規顧客獲得を通じて、量的な拡大を追求してまいります。

環境部門では、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、新たに許可を取得したPCB収集・運搬事業への積極的な展開も含め、当社に蓄積されたインフラ・処理技術を活用した多様なサービス提供を行い、収集運搬・中間処理事業の拡大を目指します。

生産部門では、一部の老朽化設備の更新と中長期的な展望を踏まえた貴金属回収原料の処理技術の確立

に向けた設備増強を更に加速するとともに、天然ガスなどのクリーンエネルギーの導入や省エネ対策についても積極的に取り組んで参ります。

食品関連事業におきましては、品質保証の充実や履歴管理の徹底などの要求にも的確に対応しつつ、グローバルな展開による仕入れソースの多様化を一段とすすめ、顧客の求める商品の販売拡大に努めて参ります。

通期の業績につきましては、売上高 115,000 百万円(前年比 6.5%増)、営業利益 4,050 百万円(前年比 14.1%増)、経常利益 4,200 百万円(前年比 10.9%増)、当期純利益 2,530 百万円(前年比 23.2%増)を見込んでおります。

また個別業績は、売上高 112,500 百万円(前年比 7.1%増)、営業利益 3,850 百万円(前年比 15.0%増)、経常利益 3,850 百万円(前年比 12.8%増)、当期純利益 2,200 百万円(前年比 30.6%増)を見込んでおります。

財政状態

1. 財政状態

総資産は、前連結会計期間末に比べて 6,807 百万円増加し、43,012 百万円となりましたが、その主な要因は、業容の拡大に伴い売上債権、棚卸資産などの流動資産が 6,322 百万円増加したこと等によります。

株主資本は、前連結会計期間末に比べて 1,278 百万円増加し、21,118 百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計期間末に比べて 608 百万円増加し、2,561 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 412 百万円減少し、投資活動により 210 百万円減少し、財務活動により 325 百万円増加いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は 279 百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は 1,508 百万円(前年同期比 13.3%増)となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は 412 百万円(前年同期は 1,170 百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が 2,395 百万円となったものの、業容の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したこと等によります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、210 百万円(前年同期は 221 百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得等によります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は 325 百万円(前年同期は 747 百万円の増加)となりました。これは、長期借入金が 457 百万円増加したこと等によります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 53 期 平成14年3月期	第 54 期 平成15年3月期	第 55 期 平成16年3月期	第 56 期 平成17年3月期	第 57 期 平成17年9月期
株主資本比率(%)	55.3	52.3	52.9	54.8	49.1
時価ベースの株主資本比率(%)	72.5	61.4	55.2	64.2	72.7
債務償還年数(年)	1.1	1.7	3.6	2.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7	37.7	14.6	16.8	-

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

平成16年9月期及び平成17年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 16 年9月 30 日)		(平成 17 年9月 30 日)				(平成 17 年3月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 対 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産	23,785,905	67.7	31,498,059	73.2	7,712,154	32.4	25,175,994	69.5
現金及び預金	1,331,190		1,508,263		177,073		1,788,109	
受取手形及び売掛金	12,962,959		15,982,148		3,019,189		14,113,026	
有 価 証 券			100,550		100,550			
棚 卸 資 産	6,756,702		7,913,606		1,156,904		6,650,050	
未 収 入 金	1,054,589		3,837,116		2,782,527		957,838	
そ の 他	1,730,044		2,191,416		461,372		1,731,955	
貸 倒 引 当 金	49,580		35,042		14,537		64,987	
固 定 資 産	11,369,549	32.3	11,514,915	26.8	145,366	1.3	11,029,598	30.5
有 形 固 定 資 産	7,550,103	21.5	7,809,381	18.2	259,277	3.3	7,384,715	20.4
建物及び構築物	2,147,464		2,012,370		135,093		2,040,604	
土 地	4,138,032		4,080,385		57,646		4,138,869	
建設仮勘定	9,638		9,296		342		35,559	
そ の 他	1,254,968		1,707,329		452,360		1,169,682	
無 形 固 定 資 産	423,505	1.2	355,104	0.8	68,400	16.1	408,289	1.1
投 資 そ の 他 の 資 産	3,395,939	9.6	3,350,429	7.8	45,510	1.3	3,236,592	9.0
投 資 有 価 証 券	1,792,653		2,090,864		298,211		1,928,523	
そ の 他	1,881,810		1,474,450		407,360		1,582,158	
貸 倒 引 当 金	278,524		214,885		63,638		274,089	
資 産 合 計	35,155,454	100.0	43,012,975	100.0	7,857,520	22.4	36,205,592	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日)		(平成17年9月30日)				(平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 対 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	14,578,042	41.4	19,580,220	45.5	5,002,178	34.2	14,613,855	40.4
支払手形及び買掛金	8,669,425		11,333,091		2,663,665		10,078,109	
短 期 借 入 金	1,330,000		535,000		795,000		384,000	
1年内に返済予定の長期借入金	596,164		452,567		143,597		519,164	
未 払 法 人 税 等	339,143		1,029,391		690,248		344,905	
賞 与 引 当 金	511,707		490,547		21,159		478,276	
未 払 金	1,932,889		4,438,886		2,505,996		1,453,847	
そ の 他	1,198,711		1,300,736		102,024		1,355,552	
固 定 負 債	1,890,379	5.4	2,293,876	5.3	403,496	21.3	1,740,214	4.8
長 期 借 入 金	1,226,075		1,573,508		347,433		1,049,493	
退 職 給 付 引 当 金	371,884		387,994		16,110		382,691	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	283,039		318,439		35,400		300,602	
そ の 他	9,381		13,935		4,553		7,428	
負 債 合 計	16,468,421	46.8	21,874,096	50.8	5,405,674	32.8	16,354,070	45.2
少 数 株 主 持 分			20,560	0.0	20,560		11,751	0.0
(資 本 の 部)								
資 本 金	3,559,206	10.1	3,559,206	8.3			3,559,206	9.8
資 本 剰 余 金	4,008,730	11.4	4,008,730	9.3			4,008,730	11.1
利 益 剰 余 金	11,023,060	31.4	13,300,537	30.9	2,277,476	20.7	12,134,825	33.5
その他有価証券評価差額金	194,581	0.6	341,237	0.8	146,656	75.4	234,062	0.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	19,825	0.1	12,394	0.0	7,431		18,054	0.1
自 己 株 式	78,719	0.2	78,998	0.2	279		78,998	0.2
資 本 合 計	18,687,032	53.2	21,118,317	49.1	2,431,284	13.0	19,839,770	54.8
負債、少数株主持分及び資本合計	35,155,454	100.0	43,012,975	100.0	7,857,520	22.4	36,205,592	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	前期対比	金 額	百 分 比
売 上 高	53,141,203	100.0	57,483,321	100.0	4,342,117	8.2	107,980,696	100.0
売 上 原 価	47,316,328	89.0	50,584,190	88.0	3,267,862	6.9	95,663,900	88.6
売 上 総 利 益	5,824,875	11.0	6,899,130	12.0	1,074,254	18.4	12,316,795	11.4
販売費及び一般管理費	4,326,868	8.2	4,602,505	8.0	275,636	6.4	8,766,967	8.1
営 業 利 益	1,498,006	2.8	2,296,624	4.0	798,618	53.3	3,549,828	3.3
営 業 外 収 益	190,622	0.4	160,852	0.3	29,769	15.6	301,519	0.3
受 取 利 息	1,237		2,394		1,157		2,670	
受 取 配 当 金	12,745		14,688		1,943		15,333	
持分法による投資利益	84,971		88,462		3,491		131,033	
仕 入 割 引	14,950		12,833		2,116		28,270	
為 替 差 益	46,905		23,332		23,572		75,679	
そ の 他	29,813		19,141		10,672		48,531	
営 業 外 費 用	30,405	0.1	27,513	0.1	2,891	9.5	63,537	0.1
支 払 利 息	20,518		18,494		2,024		40,414	
支 払 手 数 料	6,817		6,710		106		18,180	
そ の 他	3,068		2,308		760		4,943	
経 常 利 益	1,658,224	3.1	2,429,964	4.2	771,740	46.5	3,787,810	3.5
特 別 利 益	52,352	0.1	31,730	0.1	20,622	39.4	41,380	0.0
固 定 資 産 売 却 益			999		999			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	52,352		30,731		21,621		41,380	
特 別 損 失	245,297	0.5	65,986	0.1	179,311	73.1	541,976	0.5
減 損 損 失			60,158		60,158			
役員退職功労加算金	239,790				239,790		239,790	
固 定 資 産 売 却 損 等	2,896				2,896		199,406	
固 定 資 産 除 却 損	901		3,111		2,209		51,741	
投資有価証券等評価損	1,709		2,716		1,007		19,669	
リ ー ス 解 約 損							31,368	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,465,278	2.7	2,395,708	4.2	930,429	63.5	3,287,214	3.0
法人税、住民税及び事業税	234,156	0.4	987,638	1.7	753,481	321.8	864,067	0.8
法 人 税 等 調 整 額	327,586	0.6	42,707	0.0	370,294	113.0	377,136	0.3
少 数 株 主 損 益	38,224	0.1	8,809	0.0	47,034	123.0	7,515	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	941,760	1.8	1,441,967	2.5	500,207	53.1	2,053,525	1.9

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,008,730		4,008,730		4,008,730
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,008,730		4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,310,899		12,134,825		10,310,899
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	941,760	941,760	1,441,967	1,441,967	2,053,525	2,053,525
利益剰余金減少高						
配当金	216,319		259,575		216,319	
役員賞与	13,280		16,680		13,280	
(内監査役賞与)	(1,040)	229,599	(1,040)	276,255	(1,040)	229,599
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,023,060		13,300,537		12,134,825

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,465,278	2,395,708	3,287,214
減価償却費	293,154	317,314	604,686
減損損失		60,158	
連結調整勘定償却額	578	13,262	13,840
貸倒引当金の増減額	52,511	89,148	41,540
賞与引当金の増減額	74,121	12,271	40,690
退職給付引当金の増減額	37,215	5,303	26,408
役員退職慰労引当金の増減額	544,515	17,837	526,952
受取利息及び受取配当金	13,982	17,082	18,004
支払利息	20,518	18,494	40,414
持分法による投資利益	84,971	88,462	131,033
役員賞与金の支払額	13,280	16,680	13,280
投資有価証券等評価損	1,709	2,716	19,669
有形固定資産売却益		999	
有形固定資産売却損	2,896		4,345
有形固定資産除却損	901	3,111	51,741
売上債権の増減額	1,077,409	1,868,907	2,260,167
未収入金の増減額		2,889,775	
たな卸資産の増減額	733,479	1,257,599	620,421
仕入債務の増減額	56,438	1,252,586	1,350,969
未払金の増減額	788,267	2,437,341	282,208
その他の増減額	278,228	404,045	191,435
小 計	244,604	96,593	2,249,408
利息及び配当金の受取額	21,900	24,906	23,440
利息の支払額	20,627	18,133	40,561
法人税等の支払額	927,135	322,608	1,551,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,466	412,429	681,002
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	152,782	186,856	297,690
有形固定資産の売却による収入	6,250		6,250
投資有価証券の取得による支出	8,241	4,271	112,851
連結子会社株式の取得による支出	69,960		69,960
その他	3,537	19,217	26,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,196	210,345	447,607
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額	1,200,000	127,720	261,024
長期借入による収入		800,000	
長期借入金の返済による支出	235,582	342,582	489,164
自己株式の取得による支出	261		541
配当金の支払額	216,319	259,575	216,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,837	325,562	445,000
・現金及び現金同等物に係る換算差額	59,571	17,367	84,270
・現金及び現金同等物の増減額	584,254	279,846	127,335
・現金及び現金同等物の期首残高	1,915,445	1,788,109	1,915,445
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,331,190	1,508,263	1,788,109

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd.の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation および Matsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

棚卸資産

貴金属関連事業

商品 ... 後入先出法による原価法

製品及び仕掛品

貴金属地金 ... 後入先出法による原価法

化学品 ... 先入先出法による原価法

原材料 ... 個別法による原価法

食品関連事業

商品 ... 先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、存外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則しております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計処理の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が60,158千円減少しております。

【表示方法の変更】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は286,833千円の増加であります。

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

	（前中間連結会計期間末）	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,672,624千円	4,081,917千円	3,788,321千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。			
建 物	267,073千円	129,102千円	135,168千円
土 地	1,864,694千円	1,318,185千円	1,318,185千円
計	2,131,767千円	1,447,288千円	1,453,354千円
上記に対する債務は次のとおりであります。			
1年以内に返済予定の長期借入金	268,164千円	142,508千円	195,164千円
長 期 借 入 金	258,075千円	293,567千円	279,493千円
計	526,239千円	436,075千円	474,657千円

3. 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）を設定しております。

なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	3,000,000千円
借入実行残高	千円
差引借入未実行残高	3,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 運送費及び倉敷料	598,969千円	640,144千円	1,177,280千円
(2) 給与手当	1,030,573千円	1,096,700千円	2,459,512千円
(3) 賞与引当金繰入額	398,701千円	364,037千円	384,371千円
(4) 退職給付費用	32,566千円	30,103千円	65,268千円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	19,652千円	17,837千円	37,215千円
(6) 賃借料	536,741千円	506,976千円	1,070,427千円
(7) 減価償却費	83,644千円	88,496千円	170,167千円
(8) 連結調整勘定償却額	578千円	13,262千円	13,840千円

2. 固定資産売却損等の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
土地	2,896千円	千円	千円
施設利用権	千円	千円	176,661千円
その他	千円	千円	22,745千円
	<u>2,896千円</u>	<u>千円</u>	<u>199,406千円</u>

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	683千円	1,833千円	22,181千円
機械装置及び運搬具	千円	1,162千円	29,017千円
その他	218千円	115千円	542千円
	<u>901千円</u>	<u>3,111千円</u>	<u>51,741千円</u>

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
福島県いわき市	遊休地	土地	21,971
群馬県勢多郡	遊休地	土地	6,548
静岡県伊東市	遊休地	土地	31,638
合計			60,158

当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,331,190千円	1,508,263千円	1,788,109千円
現金及び現金同等物	<u>1,331,190千円</u>	<u>1,508,263千円</u>	<u>1,788,109千円</u>

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	79,899	80,134	235
(3) その他			
合 計	79,899	80,134	235

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	426,142	754,216	328,074
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	426,142	754,216	328,074

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,709 千円を計上してあります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	421,953

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	100,550	99,270	1,280
(3) その他			
合 計	100,550	99,270	1,280

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	432,721	1,008,067	575,345
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	432,721	1,008,067	575,345

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	419,237

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	100,880	97,770	3,110
(3) その他			
合計	100,880	97,770	3,110

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	428,449	823,091	394,642
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	428,449	823,091	394,642

(注) 当連結会計年度で減損処理を3,069千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	421,953

(デリバティブ取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,147,835	18,993,368	53,141,203		53,141,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	30,358	32,908	(32,908)	
計	34,150,385	19,023,726	53,174,112	(32,908)	53,141,203
営 業 費 用	33,164,599	18,511,505	51,676,105	(32,908)	51,643,197
営 業 利 益	985,785	512,221	1,498,006		1,498,006

- (注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
 2. 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,770,502	22,712,819	57,483,321		57,483,321
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	31,030	33,430	(33,430)	
計	34,772,902	22,743,849	57,516,751	(33,430)	57,483,321
営 業 費 用	33,044,710	22,175,416	55,220,126	(33,430)	55,186,696
営 業 利 益	1,728,191	568,433	2,296,624		2,296,624

- (注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
 2. 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,496,958	39,483,738	107,980,696		107,980,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,950	96,599	101,549	(101,549)	
計	68,501,908	39,580,338	108,082,246	(101,549)	107,980,696
営 業 費 用	65,835,488	38,696,930	104,532,418	(101,549)	104,430,868
営 業 利 益	2,666,419	883,408	3,549,828		3,549,828

- (注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
 2. 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	計
海外売上高	6,399,720	6,399,720
連結売上高	-	57,483,321
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	11.1

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
製 品	21,291,230	20,945,052	40,730,831
処 理	3,539,134	3,563,185	7,263,764

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
貴金属関連事業	34,147,835	34,770,502	68,496,958
食品関連事業	18,993,368	22,712,819	39,483,738
合 計	53,141,203	57,483,321	107,980,696

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
貴金属関連事業	10,883,117	11,917,379	23,603,004
食品関連事業	17,219,088	22,016,085	35,529,127
合 計	28,102,205	33,933,464	59,132,131

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。